

とっとり 市議会 だより

3歳未満児加算による児童手当の増額や、家庭ごみ有料指定袋の追加工成を盛り込んだ予算の審議などを行う12月定例会が、12月4日から開催されました。市長から一般会計補正予算など議案34件が上程され、全議案とも原案のとおり可決・同意されました。

また、市政一般に対する質問には、29人の議員が登壇し、活発な議論が展開されました。

No.139
平成19年
12月
定例会号

主な記事

- 一般質問……………2P～9P
- 特別委員会報告・市議会Q&Aほか……10P
- 議会クローズアップ・請願・陳情ほか…11P
- 提出議案とその結果・お知らせほか……12P



華やかに鳥取市の冬の夜を彩る、鳥取三洋電機内の旧鳥取高等農業学校のイルミネーション
(鳥取市 片山ちあきさん 提供)

表紙写真を募集しています。詳しくは12Pをご覧ください。

議会に関するご意見・お問い合わせ

鳥取市議会事務局

〒680-8571 鳥取市尚徳町116番地
TEL(0857)20-3343 FAX(0857)20-3049 E-mail:gikai@city.tottori.tottori.jp

12月定例会

一般質問

12月定例会では、29人の議員が延べ60項目の質問を行いました。各議員の質問の中から、それぞれ1項目についての質問と答弁の要旨を掲載します。

議事録の全文は、2月中旬より市議会のホームページから閲覧できますのでご利用ください。

教育	2P～3P
観光・文化	4P～5P
地域づくり	5P～6P
福祉・医療	6P～7P
都市整備	7P～8P
行財政改革・行政評価	8P～9P
経済・農業	9P
危機管理	9P

教育

小中学校の猛暑対策について



中西 照典
(こう風)

問 夏場の教室は30度以下が望ましい。本市の未来を担う子どもたちの夏場の教室に2台の扇風機を備える提案をしたいが、市長、教育長の所見を尋ねる。

答 (市長) 快適な学習環境を確保することは我々の責

務であり、扇風機が本当に有効な教育環境を整えるために最善のものであるとすれば、扇風機の設置について、教育委員会で、

での検討を踏まえて前向きに判断していきたいと考えている。

(教育長) 冷房

設備の設置は経費面から現実的には困難であるが、一番現実的な方策として提案のあった扇風機の設置つい



猛暑対策として、教室に扇風機の設置が提案された中学校

て、具体的に検討していきたいと考えている。まず、中学校の最上階の教室への設置の可能性や、設置時の効果について見極めながら、順次検討していきたいと考えている。

学校給食について



伊藤 幾子
(共産党)

問 給食は、学校教育の環境であり、市場原理に委ねるべきではない。財政論に重きを置いた、給食業務の民間委託の方針は撤回されたいと思うがどうか。

答 (教育長) ①調理業務において、専門的な知識や技術、業務効率の向上や経費の削減などで民間のノウハウが活用できること。②本市の定員適正化計画に基づき、今後、現業職員の採用が抑制され、非常勤職員の割合が増加して業務責任が常勤職員に集中することが考えられること。以上より、検討委員会において、民間委託を推進すべしとした方向性が出されたところである。

民間委託の実施にあたっては、効果を検証し、学校、児童・生徒、保護者の不安感を払拭しながら、段階的な導入を検討していきたいと考えている。

学校図書館司書職員の配置について



河根 裕二
(公明党)

問 学校図書館司書について全校配置とされている

が、気高・佐治・河原や福部地域では、小学校2校または小学校での兼務になっている。学校図書館を学習の情報センターと位置づけるなら、図書館司書の役割は重要であり、教育の機会均等の面から

も兼務を解消してほしいと考えるがどうか。

答 (教育長) 学校図書館司書の効果は絶大であり、司書が配置されることで、図書館が整理され、子どもたちが本に触れる機会が増えるといった成果がある。教育委員会としては、すべての学校への配置を目指している。

現在の実態は、市内小・中学校62校のうち現在57人が配置されている。何校かで兼務がかかっており、これを年次的に解消していきたいと考えている。



兼務の解消が提案された学校図書館司書職員

小中学校2学期制について



金谷 洋治
(清和会)

問 塾に通う子どもが多い中、子どもを塾通いの忙しさから解放し、学校だけで学力のつく環境を整えてやりたいと思っている。そこで、子どもたちに一定水準の学力を保障することが公立学校の役割だと思うが、どのように学力保障の責任を果たしていくのか尋ねる。

答 (教育長) 教育委員会として、学校の責務の基本は、学力の向上、学力の保障であると考えている。この観点から、学力向上に向けて3年間取り組んでおり、この度学力向上のための9つのアピールを策定した。次年度以降は、このアピールの具体的な取り組みを行いたいと思っている。

また、次年度から学力向上のための委員会を立ち上げ、さらに本市の子どもたちの学力向上に向けて努力していきたいと考えている。

小中学校の耐震調査の結果について



西田 正人
(清和会)

問 平成28年までに対策が必要なすべての施設の耐震化を実施するところだが、この計画をいかに行うのか。また、河原中学校の耐震性が非常に低く、体育館が使用

用禁止となっているがその経緯を尋ねる。

答 (教育長) 耐震化に当たり、構造耐震指標などから判定した緊急度の高い施設から順次実施することにしており、耐震力が低く、緊急度が特に高い施設については、平成22年度までに耐震化を実施する計画である。

河原中学校については、体育館と校舎をあわせて平成22年度に改築する計画にしている。この体育館は耐震性が非常に低く老朽化が著しいため、12月1日から使用禁止にし、学校運営上支障がないよう代替施設として、隣接する河原町総合体育館を使用している。



耐震補強工事が終了した福部中学校の校舎

学校給食センターの統合の考え方について



上紙 光春
(清和会)

問 用瀬学校給食センターの河原センターへの統合について、食育の拠点として地域と一体となり取り組んできた用瀬町の経過もある。みんなの納得がいくよう、猶予期間の設置などの検討ができないか教育長に尋ねる。

答 (教育長) 合併の調整項目にある「学校給食センターの統合」にのっとり、審議を進めてきたものである。

用瀬学校給食センターについては、①単独調理校のセンター化ではなく、既にセンター化されている場所の移動であること。②用瀬センターの調理場が旧タイプであり現在方式にしなければいけないこと。③調理

をまとめたのを受け、教育委員会も平成20年1月に学校給食基本構想を

答 (教育長) 実施時期、統廃合を含む給食センターの整備方針、調理業務における民間委託の導入手順などが、基本構想の柱になると考えており、検討委員会からの報告内容を尊重して、政策コメントの意見を加味しながら本年度中に基本構想をまとめたいと考えている。



用瀬小・中学校の給食を調理している用瀬学校給食センター

工程において汚染地域と非汚染地域がきちんと分離できていないこと。以上を受け、より安全性を高めるための統合であり、ぜひ理解願えたらと思っている。

給食業務の将来計画について



中島 規夫
(清和会)

問 鳥取市学校給食検討委員会が学校給食の将来構想

今後、調理業務への民間委託導入が決定したら、プロポーザル方式を入れて調理業務の質と、価格の両面で、より優れた業者を選定していかなければならないと考えている。

観光・文化

**基幹産業としての観光
産業の確立について**



光 房安
(こう風)

問 基幹産業としての観光産業の確立について、目指す観光産業の内容や、市民との連携について、市長はどう考えているのか。

答(市長) 基幹産業としての観光産業の確立は、本市の経済活性化に大きな意味があり、経済活性化戦略のプログラムにも位置づけ、全市的に取り組んでいくことになっている。鳥取自動車道開通を好機ととらえ、「2009鳥取・因幡の祭典」では東部地区で100万人の観光客増加を目指し、併せて滞在型・通年型・リゾート型の観光地の確立を図っていきたく考えている。また、この機会に本市の魅力を情報発信することにより、地元の観光産業関係者の新たなビジネスチャンスを生み出し、観光産業が一層発展することを期待している。



東部地区で100万人の観光客増加を目指す「2009鳥取・因幡の祭典」をPRする懸垂幕

「谷口ジロー漫画記念館」の構想について



両川 洋々
(民主・民世会)

問 世界的な漫画家である谷口ジローさんや、本市出身の漫画家の協力を願い、鳥取のまちおこしを図ってはどうかと考えるが、市長の所見を尋ねる。

答(市長) 谷口ジローさん本人の意向を十分に尊重しながら、鳥取市の活性化に力を貸してもらえよう、積極的な取り組みをしたいと考えている。また、本市出身の漫画家について、よく知ってもらうことが第一歩であり、谷口ジローさんを中心として、市報で改めて特集を組み、紹介したいと考えている。また、世界的な漫画家を顕彰し、鳥取の観光やまちのにぎわいにつなげてい

く、中部・西部のような取り組みを本市も実践しなければならぬと思っており、今後具体的な企画を検討していきたいと考えている。

文化行政について



入江 順子
(こう風)

問 文化施設の利用率の向上と、市民が利用しやすい

条件や料金などの改善を望むがどうか。また、文化センター多目的ホールの改修を早期に実現してほしいが、所見を尋ねる。

答(市長) 鳥取市民会館の基本使用料を引き下げることとは考えていないが、減免制度の拡充を検討したい。来年度から、市文化団体協議会などの文化団体が使用する場合は、市民会館・文化センター及び福祉文化会館の利用料を50%に減免する制度を考えており、予算編成の中で、実現に向けて努力したい。

砂丘・白兎海岸の遊歩道整備について



森本 正行
(こう風)

問 「2009鳥取・因幡の祭典」に向け、鳥取砂丘と白兎海岸に自然の景観を楽しみながら歩ける遊歩道を整備してほしいが、市長の所見を尋ねる。

答(市長) 鳥取地域の2大観光地、鳥取砂丘と白兎海岸に遊歩道がないことは十分理解している。白兎海岸周辺の市道白兎1号線について、平成13年度から土砂崩壊による危険防止や不法投棄防止のため、車の乗り入れを禁止している。しかし、海岸に近く、美しい景色が楽しめるので、現在の市道の利用などを含め十分検討したいと考えている。また、砂丘周辺について、大規模に整備された農道も



鳥取市民会館で広く実施されている文化事業

(教育長) 多目的ホールは、現在、大規模な改修を予定していないが、利用促進を図られるように、利用団体のニーズを聞き、指定管理者とも協議しながら、必要な改修を考えていきたい。



観光地の魅力アップとして遊歩道が提案された白兔海岸

国発信し、観光の目玉としてまちおこしを考えているが、市長の所見を尋ねる。

答（市長） 大変興味深い内容であり、賀露神社が囲碁発祥の地だという伝承を、地域の新たな魅力や観光に結びつけていくことについて私も賛成である。こういう取り組みをできるだけ情報発信をしていきたいし、具体的なイベントなどに対して支援をしていきたいと考えている。

吉備真備と囲碁の観光活用について



松本 信光 (こう風)

問 奈良時代に遣唐使に選ばれた学者で、囲碁を中国より日本に伝えた吉備真備が、賀露神社に祭られている。吉備真備杯という囲碁大会を開催するなど、囲碁関係者をはじめ本市から全

地域づくり

専門学校などの支援について



高見 則夫 (清和会)

問 専門・専修学校は、企業や事業所の要望に対応した専門教育の拠点として、地元進学の貴重な選択肢や地元企業の人材養成機関となっている。そのため、存在を評価し、入学奨励金や顕彰制度などの専門学生への支援制度が必要と考えるがどうか。



吉備真備とゆかりのある賀露神社

答（市長） 専門学校が、高度な教育、専門知識・技能を養う上で本市に大きな役割を果たし

ており、優秀な人材がこの学校から教育を受け、地元で活躍していることを私もよく承知している。

問 専門・専修学校は、企業や事業所の要望に対応した専門教育の拠点として、地元進学の貴重な選択肢や地元企業の人材養成機関となっている。そのため、存在を評価し、入学奨励金や顕彰制度などの専門学生への支援制度が必要と考えるがどうか。



殿ダム完成後の跡地利用について提案された殿ダム事務所

殿ダム事務所の跡地利用について



有松 数紀 (清和会)

問 殿ダム完成後の事務所の跡地利用について、地

元住民から要望が出ていると思うが、現時点での市長の所見を尋ねる。

答（市長） 国土交通省に確認したところ、事務所建物は、ダム完成後売り払いをするか、解体し更地にするかが通常であるが、現時点では具体的な方向は定まっていないということである。今までの事務所の活用について、いくつかの意見をもらっているが、敷地が市有地であり、施設も大変立派で、平成24年度以降も十分公共的に利用できる施設であるという認識を持っている。

「2009鳥取・因幡の祭典」と地域活性化について



川瀬 滋子 (きずな)

国土交通省の今後の取り扱いの方向性も確認した上で、地元の意見も十分に聞き、市として最善の方策を検討していきたいと考えている。

問 休耕田を菜の花畑にする活動は、観光客を呼ぶ景観づくりとともに、菜種ガラ・油かすは田へ、油は商品へと循環型社会の取り組みでもある。今後、この活動を地域おこしへどうつなげるのか。また、7部局にわたるこの活動の窓口として、チームの設置が必要と考えるがどうか。



景観づくりや循環型社会への取り組みとして、休耕田を菜の花畑として活用する活動

問 過疎地有償運送を推進



田村 繁巳 (公明党)

過疎地の有償運送^{*1}について

この取り組みの広がりについて、地域と相談しながら見極めていくことになるが、今後、この活動に対しての支援策を検討してみたい。また、関係する部局が複数にわたっていることについては、私が先頭になり、各関係部と検討していきたいと考えている。



中山間における住民の交通手段を支える公共交通機関

中山間における住民の交通手段を支える公共交通機関

するには、新たな支援策が必要だと考えるがどうか。また、運営主体について、NPOなどに呼びかける必要があると考えるが市長の所見を尋ねる。

答(市長) 過疎地有償運送の実施には、制度の十分な周知と併せて、初期投資の補助が必要だと考えている。現在、市独自の過疎地有償運送者支援事業補助制度の創設に向け、検討している。初期投資の補助対象として、①車両・付属設備経費②通信関連機器の購入経費③チラシの作成費、運転手の講習受講経費、など

問 本市も限界集落、その予備軍の集落が増えつつあり、これら消滅の危機にある山間地集落への対策が必要と考えるが、市長の所見を尋ねる。



中村 晴通 (市民会議)

限界集落^{*2}について

を現在検討中である。また、運営主体は、既存の団体をはじめ地域組織など幅広い可能性がある。今後、広く過疎地有償運送について呼びかけをしていきたいと考えている。

問 妊産婦健診を経済的な



武田 えみ子 (公明党)

妊産婦の無料健診^{*1}について

福祉・医療

中、地域コミュニティの充実強化に力を入れなければならないと考えており、「協働のまちづくり元年」を来



地域コミュニティの衰退が危惧されている山間地集落

理由で受けられないという実情がある。また、厚生労働省が妊産婦の無料健診の交付税措置を大幅に拡充しようとしている。これらを踏まえ、現行3回の妊産婦無料健診の回数拡大について、本市の考え

年度に位置づけ、取り組みを進めたいと考えている。現在、県と市町村が「過疎中山間地対策研究会」を設置したところであり、県と連携して、農林業の維持、国土保全対策、医療福祉など、安全・安心な暮らしが確保できるよう総合的な対策を推進していきたいと考えている。



母子健康手帳と妊婦一般健康診査受診票の交付が行われる母子保健相談窓口

を尋ねる。答(市長) 妊婦健康診査の重要性については、十分認識している。厚生労働省の交付税措置については、交付税措置されたから実施するということではないと思っているが、まず少子化対策の一環と考え、妊娠中の健診費用の負担軽減に積極的に取り組みたいと考えている。現在、予算編成中であるが、妊婦健康診査の助成について、平成20年度からは回数を5回にするという方向で調整しているところがある。

*1 有償運送：有償で行う運送サービス

*2 限界集落：過疎化などで人口の50%が65歳以上の高齢者になり、冠婚葬祭など社会的共同生活の維持が困難になった集落。

難病患者助成金事業 について



角谷 敏男
(共産党)

問 腎臓の患者団体が、不足する基金に対して一般財源を投入して制度の維持を求めているが、一般財源の投入についてどう考えているか。また、この制度を残していくため基金の市民への呼びかけについてどう考えているか尋ねる。

答(市長) 腎臓疾患等の難病患者の助成金制度は基金がなくなれば、制度を存続するには一般財源が必要になると思っている。ただ、貴重な一般財源であり、どのような助成をしていくのか十分な検討が必要であり、来年度以降に向けて検討をしていきたいと考えている。

また、基金の市民への呼

びかけについては、この制度が寄付による基金で始まったことや、地域社会の中で助け合いの精神として好ましいことを踏まえ、検討したいと考えている。

病院事業について



湯口 史章
(清和会)

問 病院事業の経営環境や医療提供体制の維持が厳しい中、平成20年度に公立病院改革プランを策定し、経営改革に総合的に取り組まなければならない。改革の目指すもの、改革プランの内容について尋ねる。

答(病院事務局長) 改革の基本的な考えは、経営の効率化による持続可能な病院経営とともに、良質な医療を継続して提供できる体制の構築を求めている。

この考えに立ち、改革プランでは①経営の効率化②再編ネットワーク化③経営形態の見直し、のどれかを選択して目標値を設定し、3年間での目標達成を求めている。

できないときは、同一地域の公的病院との統廃合や独立行政法人化を含めた検討を求めている。全国的に自治体病院のあり方が問われているものと考えている。



病院改革の一環として実施されている管理職による総合案内

地域包括支援センター について



秋山 智博
(無所属)

問 地域包括支援センターを介護予防の拠点にするため、業務量に応じた職員員の増員が必要だと考えるがどうか。また、地域に根付いた拠点となるよう6つの日常生活圏域に分拠してはと考えるがどうか。

答(市長) センターの職員体制について、職場の状況を十分把握しながら、これまでも職員を増員してきたことを踏まえ、状況を見ながら判断したい。また、センターの管轄区域を分割することについては、業務量や運営の財源を検討していかなければならないと考えている。

今後、来年度策定する次期介護保険事業計画の検討の中で、センターの体制や、



高齢者に関する総合的な相談や介護予防のマネジメントを担う地域包括支援センター

都市整備

焼却施設の見直し について



村口 英子
(共産党)

問 設への転換を検討する方が解決への早道ではないかと考えるがどうか。

答(市長) 複数施設の建設は、施設の性格や、限られた期間を考えると、現実的に難しい。また、1施設であっても、環境や災害などのリスクを最小限にするよう、万全の対策を立てることとしている。建設スケジュールは平成25年度の開設を目指しており、関係住民の理解と協力が得られるよ

問 地元住民が反対している河原町国英地区のごみ焼却場建設計画は、環境、事故や災害などのリスクを分散させるためにも、複数施

散させるためにも、複数施

515区画ある末恒墓苑が



長坂 則翁 (民主・民世会)

墓地行政について

う、本市としても支援していききたいと考えている。(副市長) 施設は適正な規模を決定していくことになるが、現在のごみ減量化の状況を勘案すると縮小できると考えている。



ごみ減量化の一環として導入されている家庭ごみの有料指定袋

尋ねる。

答(市長) 末恒墓苑拡張の要望や、多数の需要を示すアンケート調査結果など、

大きな団地の周辺は墓地の需要が高いことは自身認識している。ただ、開発しただけで残区画も多い、第二いなば墓苑のことも考えなくてはならず、また末恒墓苑の拡張についても民有地であり、地形的に検討が必要なことも聞いている。いずれにしても、古郡家にある第二いなば墓苑への交通手段の検討と併せて、末恒墓苑の拡張をこれから

満杯状態である中、地域住民のアンケート調査により250世帯程度墓地購入の希望があった。身近な末恒墓苑の造成・拡張を踏まえ、アンケート調査結果について市長の見解を

の課題としてしっかりと検討していききたいと考えている。

中心市街地へのパティオ(小広場)の設置について



森田 紘一郎 (市民会議)

問 若桜街道や智頭街道の間にある、以前の水路を利用した通路や道路にパティオを設置し、その周辺に路店を配置するという活性化策が実現できないか、市長に所見を尋ねる。

答(市長) 土地が国有地で、その土地を市が管理している通路や道路を活用し、街の中で小公園をつくることは可能であると思っっているが、協働のまちづくりの考えが浸透していないと実現できないものである。今後、地元商店街、地域の建物所有者・土地所有者、中心市街地活性化協議会や研究している大学と連携を

行財政改革・行政評価



以前の水路を利用した通路や道路にパティオの設置が提案された中心市街地

しながら、小広場などを含めた中心市街地の新しい取り組みを行っていききたいと考えている。裏路地や、水路だったところが生かせることは十分考えられることだと思っ

平成20年度の予算編成について



谷口 輝男 (清和会)

問 新年度予算は、マニフエストや総合計画に基づく編成はもとより、特色、メリハリのある予算であって

答(市長) ①第8次鳥取市総合計画の後半3年間の実施計画の取りまとめに基づいて、政策的な優先度が高く、市民生活の向上に必要な事業に対して重点配分を行うこと。②地域コミュニティの充実・強化に力を入れたと考えており、これらを含めた地域振興の取り組みに対し重点的に配分を

市民意識調査の結果について



児島 良 (市民会議)

問 市民会議が行った市政に対する市民意識調査における市政の評価は、「満足」「やや満足」が28%に対して、「不満」「やや不満」が37%という厳しい結果だった。この評価に対する市長の見解を求める。

答(市長) 調査結果では、市政に「不満」「やや不満」との回答が37%、「暮らしにくい」「やや暮らしにく



「市民会議」が行った市民意識調査の集計結果

「い」との回答が45.4%ある。この結果について、「不満」

「暮らしにくい」と感じていない、意思表示をしなかった人が半分以上あるとも考えられ、これをもっと増やしていきたいと考えており、経済活性化を図り、安全で安心して住みよいまちにするための施策を推進していきたい。

調査結果の市政に対する意見は、今後の市政運営の参考になりたいと考えている。

経済・農業

地産地消政策について



寺垣 健二
(民主・民世会)

問 地域経済の活性化のため、本市に求められていることは、地産地消に特化した政策の運営だと考えている。同時に、地産地消を

経済活性化の柱とすることが市民にとってわかりやすいし、やりやすいと思うが、市長の所見を尋ねる。

答 (市長) 限られた予算や人数で、特産品づくりやブランド化を行うとすれば、どうしても選択と集中が必要である。今回示した経済活性化戦略に、砂丘らつきょうなどの鳥取ブランドの特産品づくりを盛り込んでおり、ブランド認定の上特化して、売り出しや生

産の支援を行っていく。

本市として、地産地消を念頭に置いた経済活性化戦略は「鳥取ならでは」ができる分野であり、しっかりと頑張っていきたいと考えている。

米価下落への対策について



下村 佳弘
(清和会)

問 中山間地が生き残る道は集落営農しかないと考えている。米価下落のため、

集団化しても採算のめどが立たず組織化をためらう農家がある中、中山間地の集落営農に対して思い切った助成を図り、再生産できる財政的な下支えが必要だと考えるがどうか。

答 (市長) 実際組織化している中山間地域の集落営農法人より、経営状況はますますと聞いている。市としても、集落営農として組織化、法人



米価下落などのため、苦しい経営が続く農家

化することは、集落の農地を維持する仕組みとして効果的

いと考えている。

であり、条件の悪い中山間地域での唯一の選択肢として考えている。来年度予算編成の中で、集落営農を進めようとする集落に対し、機械整備の支援をするという方針で検討しており、実現に向けて努力した

危機管理

災害時における総合支所の機能について



桑田 達也
(公明党)

問 広域災害の場合、地域の実情を最も把握している総合支所の役割は、大変

重要である。地域住民を守るため、災害時の総合支所長の権限はどうなるのか尋ねる。

答 (副市長) 本庁と総合支所との連携体制や災害時の総合支所長の権限強化など、合併後の防



合併後、防災体制の整備が図られ、権限も強化された総合支所

災体制の整備に重点的に取り組んできた。具体的には、災害対策本部に総合支所対策班を置き、連携を強化するとともに、総合支所を対策本部の支所として位置づけ、災害時には支所長は自らの判断で配備体制の決定や、避難勧告・避難指示の発令ができることとしている。さらに支所長は地元消防団への出動要請や、本庁に編制する災害時緊急支援隊の派遣要請ができることにしており、体制に万全を期しているところである。

特別委員会報告

住民自治基本条例に関する 調査特別委員会中間報告（抜粋）

積極的な広報を

本委員会は、本日まで13回の委員会などを開催し、調査研究を行ってきた。

4月26日の委員会で、鳥取市みなでつくる住民自治基本条例検討委員会が条例素案の作成に着手している状況について説明を受け、第8次総合計画に位置づけられた本条例制定の取組みは妥当であるとし、

また、条例制定先進地3市の視察により、本市に合ったものもこの条例が必要と認められたものである。条例素案の内容について、本委員会として、以下

住民自治基本条例に関する調査特別委員会の 主な開催状況

日時	内容
平成19年4月26日	執行部より条例素案の作成状況の聴取
平成19年5月17日	検討委員会の正副委員長より、5回にわたる検討状況の経過についての意見聴取を実施
平成19年7月24日～7月26日	条例制定の先進地である埼玉県草加市、山梨県甲府市、東京都文京区の視察
平成19年10月12日	検討委員会の正副委員長、条例素案ワーキング3部会、市民広報部会の部会長より、中間まとめについて、委員長による経過説明とともに、部会長からの意見聴取を実施



市民に周知するため開催された
住民自治基本条例市民フォーラム

- 6点を課題としたい。
- 1 前文や条文の平明な表現の検討
- 2 義務的表現の検討
- 3 最高規範性のあり方
- 4 議会と市の執行機関の明確化
- 5 条例の前提となる自治、まちづくり、市政の統一整理
- 6 住民投票規定の検討

最後に「みなでつくる」という協働の内容を大幅に盛り込んでいる条例素案であることを、広く市民に理解を得ることが大切である。検討委員会はこれまで様々な周知活動を行ってきたが、この条例の趣旨が市民に十分浸透するに至っていないと感じる。市民みんなの条例として、市民に理解を得るため、積極的に広報に取り組んでもらいたい。

本委員会においても、議会に関する規定部分をはじめ、各条文について、引き続き調査研究を進めていくこととし、中間報告とする。

政務調査費アラカルト

政務調査費を使った会派のユニークな取り組みを順次紹介します。

市民意識調査

（市民会議）

市民会議は、市民の市政に対する評価や思いなどを聞き取るにより、施策の執行状況の把握や、市民の満足度と執行部との意識の相違を検証し、政策提言や政策立案に役立てたいとして、「鳥取市民意識調査」を実施しました。



雲南ブランド化プロジェクトの
プロジェクトシンボル

この調査は、調査員が調査区域に出向いて、直接聞き取り記入するという方法で、1,239人の市民から回答をもらったものです。

この調査結果をもとに、所属議員が議会質問を行いました。（P8 児島議員）

近くて、元気のある先進地へ（民主・民世会）

民主・民世会は、近場の

雲南市では、総務省が導入した「頑張る地方応援プログラム」を活用した雲南ブランド化プロジェクトの取り組みについて説明を受け、ブランド化による活力再生を目的に、本市への可能性について調査を行いました。

この視察を参考に、所属議員が議会質問を行いました。（P9 寺垣議員）

市議会Q&A

「自治基本条例」

問 自治基本条例とは、何なの？
答 自治の理念や基本的な制度や権利すなわち自治に関する基本的な事項を定めた条例で、「自治体の憲法」であるともいわれています。

問 自治基本条例が、どうして必要なの？
答 ①地方分権で、自治の枠組みや自治を実現する仕組みの整備が必要になった。②市民参画や協働など自治体にならなければならない。③市民の知恵やエネルギーを自治体の政策に日常的に結び付けるシステムが必要になった。以上の理由が挙げられます。

問 自治基本条例には、どんなメリットがあるの？
答 ①ルールや権利を明確にすることで、時々々の事情に左右されない自治運営ができる。②自治基本条例を最上位として、普遍的かつ長期的な政策がつけられる。以上のメリットが挙げられます。

議会クローズアップ

定例会で可決された条例の内容をわかりやすく紹介

■鳥取市児童健康支援センターの設置及び管理に関する条例

病気回復期にある市内に居住する生後4カ月～小学校3年生終了前の児童で、集団保育・通学が困難な児童を対象に、児童の一時預かりなどを行う施設の条例



新しく鳥取市立病院に開設された鳥取市児童健康支援センター

ができました。
■鳥取市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

議会トピックス

市営住宅を真に住宅に困窮する者に供給するため、①市営住宅の入居を承継できる範囲を原則配偶者のみに認めることとした。②収入の制限を変更した。以上などが改正されました。

■傍聴席入口に「ほじょ犬ステッカー」を掲示
ステッカーができたのを機に、補助犬を受け入



ほじょ犬のステッカーが設置された議会傍聴席入口

市営住宅を真に住宅に困窮していることを示すステッカーを傍聴席入口に掲示しました。掲示することで、他の傍聴者にも理解が得られるとともに、補助犬のPRにつながればと考えています。

12月定例会で審査された 請願・陳情

請願

《不採択となったもの》

- ・湖山池周辺の集落排水及び公共下水道の処理水を千代水クリーンセンターへ早期接続する請願
(理由)早期の接続は、国庫補助金の返還等が発生するなど、現実的に実施困難であるため。

陳情

《採択となったもの》

- ・地方財政の強化・拡充、及び財政健全化法の施行に当たっては地方自治原則の堅持の意見書提出を求める陳情
(理由)趣旨が妥当であると認められるため。
- ・悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情
(理由)趣旨が妥当であると認められるため。

《不採択となったもの》

- ・原子力に依存しないエネルギー政策の転換を求める陳情
(理由)現実的に実施困難と考えられる内容が含まれているため。
- ・「集团的自衛権」の行使についての政府解釈の変更並びにミサイル防衛システム導入に反対し、軍事費・在日米軍への財政支出を大幅に削減し、地方自治体財源の充実を要求する意見書提出についての陳情
(理由)国の情勢が整っていないため。
- ・品目横断的経営安定対策の見直しと多様な担い手の育成を求める陳情
(理由)現実的に実施困難と考えられる内容が含まれているため。
- ・日豪を初めとするEPA路線を転換し自給率の向上と食糧主権に基づく農政を求める陳情
(理由)現実的に実施困難と考えられる内容が含まれているため。
- ・「J・R不採用問題の解決に向けた協議の開始を求める意見書」の提出を求める陳情
(理由)平成17年6月定例会において同様の陳情を不採択と決定して以来、状況が変わっていないため。
- ・湖南小学校・中学校の一貫校開校に伴う校舎新築に関する陳情
(理由)湖南小学校の部分改修での対応を可と認めるため。
- ・後期高齢者医療制度を初め、高齢者医療制度改悪の中止・撤回を求める意見書提出を求める陳情
(理由)今後も国民皆保険を堅持し、将来にわたり持続可能な医療制度とするため、また世代間の医療費負担を明確化し公平でわかりやすい制度とするため、後期高齢者医療制度は必要と判断したため。
- ・鳥取市特別医療制度の見直しに対する陳情
(理由)鳥取市特別医療費助成制度については、福祉政策全般のなかでトータルに考えるべきであるため。
- ・「現行保育制度の堅持・拡充、保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額」を求める意見書の提出を求める陳情
(理由)平成19年9月議会定例会で同趣旨の陳情を採択し、意見書も提出しているため。
- ・業務委託の要望についての陳情
(理由)本市と岩美町との協定に基づいた業務であり、本件は岩美町が判断し解決されるべき問題であるため。
- ・後期高齢者医療制度の中止・撤回に関する意見書提出を求める陳情
(理由)今後も国民皆保険を堅持し、将来にわたり持続可能な医療制度とするため、また世代間の医療費負担を明確化し公平でわかりやすい制度とするため、後期高齢者医療制度は必要と判断したため。

《継続審査》

- ・沖縄戦における日本軍の命令・強制・誘導による「集団自決」の記述を削除、修正させた教科書検定の結果を撤回し、同記述の速やかな回復を要求する意見書提出についての陳情
(理由)継続して調査研究が必要のため。
- ・鳥取市の専修学校・専門学校生への奨学金・奨励金等に関する陳情
(理由)内容について、さらに継続して調査研究が必要のため。
- ・介護療養病床廃止・医療療養病床削減計画中止の意見書提出等を求める陳情
(理由)県の動向を注視しつつ、さらに継続して調査研究が必要のため。
- ・「きのこの日」設定についての陳情
(理由)内容について、さらに継続して調査研究が必要のため。

人事 (敬称略)

教育委員会委員

《同意》

- ・岡田 信俊 (新任)
- 人権擁護委員《推薦》
- ・林田 迪子 (新任)
- ・西尾美智子 (再任)
- ・岩崎 道義 (再任)
- ・福田 悦子 (再任)

選挙管理委員

《選挙結果》

- ・福田 一郎 (再任)
- ・森 英明 (再任)
- ・中家 洋 (新任)
- ・安谷屋明子 (新任)

選挙管理委員補充員

《選挙結果》

- ・淀瀬 秀夫 (新任)
- ・奥田 満 (再任)
- ・稲垣 壽子 (新任)
- ・池本 百代 (新任)

■変更について

市議会で委員会構成などの変更がありましたので、お知らせします。

◆委員会

◆議会運営委員会

谷口秀夫↓河根裕二
住民自治基本条例に関する調査特別委員会

秋山智博↓両川洋々
秋山智博

◆会派

秋山智博
民主・民世会↓
無所属

◆お詫びと訂正

前号2Pに掲載した村口議員の見出しをお詫びして訂正します。正しくは、「脳ドックについて」です。

